

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年12月14日
【中間会計期間】	第119期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社たけびし
【英訳名】	TAKEBISHI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩田 武久
【本店の所在の場所】	京都市右京区西京極豆田町29番地
【電話番号】	075（325）2111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 経営戦略室長 酒井 進
【最寄りの連絡場所】	京都市右京区西京極豆田町29番地
【電話番号】	075（325）2111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 経営戦略室長 酒井 進
【縦覧に供する場所】	株式会社たけびし滋賀支店 （滋賀県彦根市外町164番地） 株式会社たけびし大阪支店 （大阪市北区堂島二丁目1番27号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第117期中	第118期中	第119期中	第117期	第118期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高(千円)	29,928,867	33,541,981	33,593,403	62,773,056	68,455,906
経常利益(千円)	615,816	940,139	832,353	1,535,332	2,025,679
中間(当期)純利益(千円)	293,980	539,860	466,852	802,147	1,135,265
純資産額(千円)	10,992,540	12,029,692	13,698,827	11,701,875	13,387,017
総資産額(千円)	29,905,218	34,558,897	34,960,285	32,160,747	34,877,760
1株当たり純資産額(円)	1,635.25	894.78	925.70	867.65	904.63
1株当たり中間(当期)純利益(円)	43.73	40.16	31.55	56.93	80.73
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	36.8	34.8	39.2	36.4	38.4
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	618,637	1,632,585	1,186,393	1,763,375	1,256,631
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△252,626	△231,577	△225,363	△654,752	△580,325
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△106,160	112,550	△214,196	△540,870	391,721
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(千円)	959,069	2,784,042	3,083,081	1,274,886	2,341,452
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	456 [148]	466 [152]	486 [135]	456 [144]	473 [139]

(注) 1. 連結売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成17年11月18日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、第117期の1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

4. 第118期中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5. 平成18年10月31日付で、新株式発行(公募増資:900,000株)及び自己株式の処分(367,500株)、平成18年11月28日付で、株式売出し(第三者割当増資:86,600株)を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第117期中	第118期中	第119期中	第117期	第118期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (千円)	24,915,668	27,765,969	27,436,704	52,593,186	56,448,043
経常利益 (千円)	598,868	903,249	765,118	1,498,597	1,947,913
中間 (当期) 純利益 (千円)	344,161	527,194	440,223	867,518	1,058,235
資本金 (千円)	2,240,000	2,240,000	2,554,725	2,240,000	2,554,725
発行済株式総数 (株)	6,906,000	13,812,000	14,798,600	13,812,000	14,798,600
純資産額 (千円)	10,962,914	12,002,472	13,569,274	11,679,404	13,289,630
総資産額 (千円)	26,600,889	31,258,489	31,832,268	28,775,084	31,470,826
1株当たり純資産額 (円)	1,630.84	892.76	916.94	866.33	898.05
1株当たり中間(当期)純利益(円)	51.19	39.21	29.75	62.14	75.25
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額(円)	6.5	6.5	7.0	14.50	13.00
自己資本比率 (%)	41.2	38.4	42.6	40.6	42.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	345 [73]	340 [54]	353 [53]	344 [72]	346 [48]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成17年11月18日付をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、第117期の1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

4. 第117期の1株当たり配当額には、創立80周年記念配当3円を含んでおります。

5. 第118期中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

6. 平成18年10月31日付で、新株式発行(公募増資:900,000株)及び自己株式の処分(367,500株)、平成18年11月28日付で、株式売出し(第三者割当増資:86,600株)を行っております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
FA・デバイス事業	235 (55)
社会・情報通信事業	251 (80)
合計	486 (135)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	353 (53)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油・素材価格の高騰・高止まりによる景気への懸念材料に加え、個人消費にも力強さが見られないが、外需主導による企業収益が順調に推移し、設備投資も底堅く推移するなど、景気は拡大基調を持続いたしました。

当社グループの関連市場では、主力のF A・デバイス事業において、一部電子機器製造装置向け需要が拡大したものの、電子部品の在庫調整が進み、加えて液晶関連の製造装置や設備投資の需要が前年同期に比べて大幅に減少し、当初予想したとおり厳しい展開となりました。

このような状況下、当社グループは、「NEW たけびし」が目指す“2010年中期ビジョン”を新たな目標として設定し、引き続き「新規需要開拓」を最重要テーマとして取り組み、「新商材の発掘」、「技術力の強化」に注力すると共に、「パートナー商品の拡販とシェア拡大」に傾注し、付加価値創出に努めてまいりました。

これらの結果、当中間連結決算は、売上・利益ともほぼ当初計画どおりとなりましたが、利益面では対前年同期比減となりました。これにより、売上高は335億93百万円（前年同期比 0.2%増）、営業利益8億45百万円（前年同期比 10.8%減）、経常利益8億32百万円（前年同期比 11.5%減）、中間純利益は4億66百万円（前年同期比 13.5%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

a) F A・デバイス事業

(産業機器システム) 売上高：136億50百万円（前年同期比 101.0%） 構成比 40.6%

産業機器システムは、液晶関連の設備需要の減少でプログラブルコントローラ及びオムロン機器などF A関連機器が減少しましたが、一部電子機器製造装置向け需要がサーボモータを中心に活況を呈し、トータルとしては若干の増加となりました。産業機は、主力のマイクロレーザ加工機の設備投資に一服感が見られ、減少しました。

この結果、当部門全体では前年同期比1.0%増の136億50百万円となりました。

(半導体・デバイス) 売上高：96億83百万円（前年同期比 94.1%） 構成比 28.8%

半導体は、車載関連・情報通信機器向け需要は堅調に推移しましたが、前期の特需による反動で在庫調整がみられ、前年同期比2.7%減少しました。デバイスは、アミューズメント向け需要が大幅に伸長しましたが、エンベデッド機器や液晶モジュールの駆務関連向け需要が一段落し、前年同期比9.0%減少しました。

この結果、当部門全体では前年同期比5.9%減の96億83百万円となりました。

これらの結果、F A・デバイス事業におきましては、売上高233億34百万円（前年同期比1.9%減、構成比 69.5%）、営業利益は8億6百万円（前年同期比9.6%減）となりました。

b) 社会・情報通信事業

(社会インフラ) 売上高：48億32百万円（前年同期比 107.4%） 構成比 14.4%

冷熱住設機器は、猛暑効果もあって空調システムは伸長しましたが、工事物件が減少し、前年同期比2.0%の減少となりました。ビル設備は、業界全体が厳しい環境下のなか大型物件が寄与し、前年同期比10.7%の増加となりました。重電は、工場向け大型設備需要が減少し、前年同期比36.8%減と大幅な減少となりました。電子医療機器は、当初計画どおり病院向け設備需要が寄与し、大幅に伸張しました。

この結果、当部門全体では前年同期比7.4%増の48億32百万円となりました。

(情報通信) 売上高：54億26百万円（前年同期比 103.5%） 構成比 16.2%

情報通信は、主力の携帯電話において、店舗のスクラップ&ビルドを進めた結果、前年同期比3.1%増となりました。情報システムは、販売管理・生産管理等のオープンシステム需要が堅調に推移し、前年同期比3.9%増加となりました。

この結果、当部門全体では前年同期比3.5%増の54億26百万円となりました。

これらの結果、社会・情報通信事業におきましては、売上高102億59百万円（前年同期比5.3%増、構成比 30.5%）、営業利益は39百万円（前年同期29.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前中間純利益が8億48百万円（前年同期比10.3%減）計上されたこと等により、前期末に比べ7億41百万円増加し、当中間期末には30億83百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、11億86百万円（同27.3%減）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が8億48百万円計上されたことに加えて、前連結会計年度末日及び当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったことにより、期末日に決済予定の買掛金の残高が3億40百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億25百万円（同2.7%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が2億30百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億14百万円（前年同期は1億12百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の減少額1億18百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
FA・デバイス事業		
産業機器システム (百万円)	13,650	101.0
半導体・デバイス (百万円)	9,683	94.1
計 (百万円)	23,334	98.1
社会・情報通信事業		
社会インフラ (百万円)	4,832	107.4
情報通信 (百万円)	5,426	103.5
計 (百万円)	10,259	105.3
合計 (百万円)	33,593	100.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
FA・デバイス事業		
産業機器システム (百万円)	11,718	99.4
半導体・デバイス (百万円)	8,981	93.8
計 (百万円)	20,700	96.9
社会・情報通信事業		
社会インフラ (百万円)	4,167	100.0
情報通信 (百万円)	4,254	99.8
計 (百万円)	8,422	99.9
合計 (百万円)	29,123	97.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間に、以下の設備を取得いたしました。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (京都市右京区)	F A・デバ イス事業 社会・情報 通信事業	本社社屋 増築	46,280	—	— (—)	4,886	51,167	—

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(3) 在外子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,280,000
計	28,280,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,798,600	14,798,600	株大阪証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	14,798,600	14,798,600	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	14,798,600	—	2,554,725	—	3,056,231

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	2,340	15.81
株式会社立花エレテック	大阪市西区西本町1丁目13-25	1,059	7.16
たけびし従業員持株会	京都市右京区西京極豆田町29	695	4.70
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	624	4.22
矢野 チズ子	京都市西京区	618	4.18
株式会社京都銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	366	2.47
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	326	2.20
株式会社サンセイテクノス	大阪市淀川区西三国1丁目1-1	321	2.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	243	1.64
株式会社滋賀銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	滋賀県大津市浜町1-38 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	237	1.60
計	—	6,833	46.17

- (注) 1. 上記株式会社立花エレテックの所有株式数には、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式600千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.05%)を含んでおります。当該株式(株主名簿上の名義は「日本マスタートラスト信託銀行株式会社退職給付信託口 株式会社立花エレテック口」)の議決権は信託契約上、株式会社立花エレテックが留保しています。
2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数243千株は全て信託業務に係るものがあります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 200	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式14,797,500	147,965	同上
単元未満株式	普通株式 900	—	同上
発行済株式総数	14,798,600	—	—
総株主の議決権	—	147,965	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式 (その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社たけびし	京都市右京区西京極 豆田町29番地	200	—	200	0.00
計	—	200	—	200	0.00

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	640	605	590	579	560	543
最低 (円)	590	542	550	542	470	472

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※3	2,858,925		3,149,141		2,407,486	
2. 受取手形及び売掛金	※3	20,001,427		20,832,735		21,121,202	
3. 有価証券		—		20,899		—	
4. たな卸資産		3,778,709		3,184,464		3,371,732	
5. 繰延税金資産		398,171		340,895		415,955	
6. その他		1,012,878		912,670		792,354	
貸倒引当金		△100,910		△65,517		△88,306	
流動資産合計		27,949,201	80.9	28,375,289	81.2	28,020,424	80.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1,2	1,027,643		1,563,295		1,580,578	
(2) 運搬具	※1	7,333		12,148		12,689	
(3) 土地	※2	1,701,439		1,701,677		1,701,677	
(4) 建設仮勘定		235,000		—		78,288	
(5) その他	※1	90,484	3,061,902	8.9	87,507	3,364,628	9.6
2. 無形固定資産							
(1) のれん		174,924		104,954		139,939	
(2) ソフトウェア		355,349		292,379		333,698	
(3) その他		20,032	550,307	1.6	20,032	417,367	1.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	2,419,388		2,210,361		2,333,610	
(2) 長期貸付金		85,124		58,605		69,759	
(3) 繰延税金資産		—		38,603		—	
(4) その他		539,688		508,960		516,106	
貸倒引当金		△46,714	2,997,486	8.6	△13,529	2,803,000	8.0
固定資産合計		6,609,695	19.1	6,584,996	18.8	6,857,335	19.7
資産合計		34,558,897	100.0	34,960,285	100.0	34,877,760	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※3	16,084,997		15,459,122		15,233,704	
2. 短期借入金	※2	3,129,976		2,531,145		2,643,151	
3. 1年以内返済予定 の長期借入金		—		100,000		—	
4. 未払金		1,070,989		1,025,100		1,326,703	
5. 未払法人税等		474,097		306,180		567,116	
6. 賞与引当金		568,630		543,722		631,739	
7. 役員賞与引当金		20,325		22,250		—	
8. その他		350,718		563,751		252,377	
流動負債合計		21,699,735	62.8	20,551,274	58.8	20,654,792	59.2
II 固定負債							
1. 長期借入金		100,000		—		100,000	
2. 繰延税金負債		247,020		251,516		236,091	
3. 土地再評価に係る 繰延税金負債		10,258		10,258		10,258	
4. 退職給付引当金		310,502		310,414		307,248	
5. 役員退職慰労引当 金		99,390		74,837		112,770	
6. その他		62,298		63,157		69,582	
固定負債合計		829,470	2.4	710,184	2.0	835,951	2.4
負債合計		22,529,205	65.2	21,261,458	60.8	21,490,743	61.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		2,240,000	6.5	2,554,725	7.3	2,554,725	7.3
2. 資本剰余金		2,742,986	7.9	3,133,737	9.0	3,133,737	9.0
3. 利益剰余金		7,666,856	22.2	8,545,536	24.4	8,174,873	23.5
4. 自己株式		△156,501	△0.5	△93	△0.0	△93	△0.0
株主資本合計		12,493,340	36.1	14,233,905	40.7	13,863,242	39.8
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		691,658	2.0	609,182	1.7	673,304	1.9
2. 土地再評価差額金		△1,138,118	△3.3	△1,138,118	△3.2	△1,138,118	△3.3
3. 為替換算調整勘定		△17,197	△0.0	△6,142	△0.0	△11,412	△0.0
評価・換算差額等合 計		△463,657	△1.3	△535,078	△1.5	△476,225	△1.4
III 少数株主持分							
少数株主持分		8	0.0	—	—	—	—
純資産合計		12,029,692	34.8	13,698,827	39.2	13,387,017	38.4
負債純資産合計		34,558,897	100.0	34,960,285	100.0	34,877,760	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		33,541,981	100.0		33,593,403	100.0		68,455,906	100.0
II 売上原価			29,434,992	87.8		29,699,486	88.4		60,133,541	87.8
売上総利益			4,106,989	12.2		3,893,916	11.6		8,322,365	12.2
III 販売費及び一般管理 費			3,158,918	9.4		3,047,935	9.1		6,235,283	9.1
営業利益			948,070	2.8		845,981	2.5		2,087,082	3.1
IV 営業外収益										
1. 受取利息			3,321			3,271			6,494	
2. 受取配当金			16,656			20,187			27,629	
3. 仕入割引			13,137			13,683			28,023	
4. 賃貸収入			12,401			12,653			22,121	
5. その他		10,632	56,149	0.2	13,763	63,559	0.2	19,699	103,968	0.1
V 営業外費用										
1. 支払利息		12,025			20,729			40,619		
2. 売上割引		28,323			27,388			58,362		
3. 株式交付費		—			—			11,714		
4. 為替差損		14,339			19,499			31,859		
5. その他		9,392	64,081	0.2	9,570	77,186	0.2	22,814	165,370	0.2
経常利益			940,139	2.8		832,353	2.5		2,025,679	3.0
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益		50			9			94		
2. 貸倒引当金戻入益		11,598	11,648	0.0	24,620	24,629	0.1	27,243	27,338	0.0
VII 特別損失	※2									
1. 固定資産除売却損			5,958			8,265			17,116	
2. 投資有価証券売却 損			—			—			30,000	
3. その他		—	5,958	0.0	—	8,265	0.0	5,151	52,267	0.1
税金等調整前中間 (当期)純利益			945,829	2.8		848,718	2.6		2,000,750	2.9
法人税、住民税及 び事業税		463,895			286,155			938,093		
法人税等調整額		△57,935	405,959	1.2	95,710	381,865	1.2	△74,106	863,987	1.3
少数株主利益 (控除)			8	0.0		—	—		△1,497	△0.0
中間(当期)純利 益			539,860	1.6		466,852	1.4		1,135,265	1.6

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,240,000	2,742,986	7,271,251	△156,323	12,097,914
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△107,556		△107,556
役員賞与（注）			△36,700		△36,700
中間純利益			539,860		539,860
自己株式の取得				△178	△178
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	395,604	△178	395,426
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,240,000	2,742,986	7,666,856	△156,501	12,493,340

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差 額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	756,023	△1,138,118	△13,944	△396,039	—	11,701,875
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）						△107,556
役員賞与（注）						△36,700
中間純利益						539,860
自己株式の取得						△178
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△64,364		△3,253	△67,618	8	△67,609
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△64,364	—	△3,253	△67,618	8	327,816
平成18年9月30日 残高 (千円)	691,658	△1,138,118	△17,197	△463,657	8	12,029,692

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,554,725	3,133,737	8,174,873	△93	13,863,242
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△96,189		△96,189
中間純利益			466,852		466,852
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	370,663	—	370,663
平成19年9月30日 残高 (千円)	2,554,725	3,133,737	8,545,536	△93	14,233,905

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差 額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	673,304	△1,138,118	△11,412	△476,225	13,387,017
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△96,189
中間純利益					466,852
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△64,122	—	5,269	△58,852	△58,852
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△64,122	—	5,269	△58,852	311,810
平成19年9月30日 残高 (千円)	609,182	△1,138,118	△6,142	△535,078	13,698,827

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,240,000	2,742,986	7,271,251	△156,323	12,097,914
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	314,725	313,245			627,970
剰余金の配当（注）1			△194,943		△194,943
役員賞与（注）2			△36,700		△36,700
当期純利益			1,135,265		1,135,265
自己株式の取得				△178	△178
自己株式の処分		77,505		156,408	233,913
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	314,725	390,750	903,621	156,230	1,765,327
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,554,725	3,133,737	8,174,873	△93	13,863,242

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差 額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	756,023	△1,138,118	△13,944	△396,039	11,701,875
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					627,970
剰余金の配当（注）1					△194,943
役員賞与（注）2					△36,700
当期純利益					1,135,265
自己株式の取得					△178
自己株式の処分					233,913
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△82,718	—	2,531	△80,186	△80,186
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△82,718	—	2,531	△80,186	1,685,141
平成19年3月31日 残高 (千円)	673,304	△1,138,118	△11,412	△476,225	13,387,017

- (注) 1. 平成18年6月定時株主総会における利益処分項目及び平成18年11月開催の取締役会決議における剰余金の配当であります。
2. 平成18年6月定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フ ロー				
税金等調整前中間 (当期) 純 利益		945,829	848,718	2,000,750
減価償却費		88,552	122,681	199,947
のれん償却額		34,984	34,984	76,572
貸倒引当金の減少額		△13,600	△30,357	△51,821
賞与引当金の増減額		9,728	△88,118	72,740
役員賞与引当金の増加額		20,325	22,250	—
役員退職慰労引当金の増減額		3,240	△37,932	16,620
退職給付引当金の増加額		6,644	3,165	3,390
受取利息及び受取配当金		△19,978	△23,458	△34,124
支払利息		12,025	20,729	40,619
為替差損		3,962	8,458	3,359
投資有価証券売却損		—	—	30,000
固定資産売却益		△50	△9	△94
固定資産除売却損		5,958	8,265	17,116
役員賞与の支払額		△36,700	—	△36,700
売上債権の増減額		210,117	301,386	△1,006,567
たな卸資産の増減額		△752,856	194,288	△338,451
仕入債務の増加額		1,725,591	214,454	870,734
その他の資産の増減額		△169,994	△112,121	97,613
その他の負債の増減額		△57,369	225,106	93,945
小計		2,016,411	1,712,489	2,055,651
利息及び配当金の受取額		19,975	23,517	34,046
利息の支払額		△12,149	△19,522	△41,735
法人税等の支払額		△391,652	△530,091	△791,330
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		1,632,585	1,186,393	1,256,631

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フ ロー				
定期預金の預入による支出		△752	△26	△903
定期預金の払戻による収入		—	—	9,000
有価証券の取得による支出		—	—	△50,186
有価証券の売却による収入		—	—	50,218
有形固定資産の取得による支 出		△234,401	△230,516	△517,986
無形固定資産の取得による支 出		△2,500	△444	△118,261
有形固定資産の売却による収 入		354	913	658
投資有価証券の取得による支 出		△5,348	△5,602	△10,502
投資有価証券の売却による収 入		—	—	30,000
貸付けによる支出		△2,300	△700	△4,300
貸付金の回収による収入		13,371	11,012	31,937
投資活動によるキャッシュ・フ ロー		△231,577	△225,363	△580,325
III 財務活動によるキャッシュ・フ ロー				
短期借入金の純増減額		227,684	△118,007	△267,641
長期借入れによる収入		100,000	—	100,000
長期借入金の返済による支出		△107,400	—	△107,400
株式の発行による収入		—	—	627,970
自己株式の売却による収入		—	—	233,913
自己株式の取得による支出		△178	—	△178
配当金の支払額		△107,556	△96,189	△194,943
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		112,550	△214,196	391,721
IV 現金及び現金同等物に係る換算 差額		△4,403	△5,204	△1,460
V 現金及び現金同等物の増加額		1,509,155	741,628	1,066,566
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,274,886	2,341,452	1,274,886
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	※	2,784,042	3,083,081	2,341,452

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。子会社は、(株)竹菱テクノス、竹菱興産(株)、竹菱香港有限公司、新和工業(株)、(株)フジテレコムズ及び竹菱(上海)電子貿易有限公司の6社であります。	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社がないため、持分法の適用はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、下記の会社を除き、中間連結決算日と一致しております。 竹菱香港有限公司及び竹菱(上海)電子貿易有限公司の中間決算日は、6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社の決算日は、下記の会社を除き、連結決算日と一致しております。 竹菱香港有限公司及び竹菱(上海)電子貿易有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 ② デリバティブ …時価法 ③ たな卸資産 …主として移動平均法による低価法によっております。	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 …主として移動平均法による低価法によっております。	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 …主として移動平均法による低価法によっております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p>	<p>(会計処理方法の変更)</p> <p>当中間連結会計期間から商品の評価方法について、総平均法から移動平均法に変更いたしました。これは、購買及び販売管理システムの変更を機に、月次損益及び期間損益を早期に把握し、迅速な経営判断を行うとともにディスクリージャーの早期化を図るために変更したものであります。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>① 有形固定資産 …主として定率法 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 38～50年</p> <p>② 無形固定資産 …定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>—————</p>	<p>① 有形固定資産 …主として定率法 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 38～50年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>—————</p>	<p>(会計処理方法の変更)</p> <p>当連結会計年度から商品の評価方法について、総平均法から移動平均法に変更いたしました。これは、購買及び販売管理システムの変更を機に、月次損益及び期間損益を早期に把握し、迅速な経営判断を行うとともにディスクリージャーの早期化を図るために変更したものであります。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>① 有形固定資産 …主として定率法 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 38～50年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>株式交付費 …支出時に全額費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社は役員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度の支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計処理方法の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ20,325千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社は役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社は役員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度の支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③ —————</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社は役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、同社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、同社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については、振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 金利スワップ (ヘッジ対象) 外貨建取引及び予定取引 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の為替取引は、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で実需に応じて利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の累計を基礎に評価しております。 ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(8) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金及び随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は12,029,683千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ52,800千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は13,387,017千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「営業権」及び「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)																														
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,638,664千円であります。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,655,373千円であります。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,588,700千円であります。</p>																														
<p>※2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">758,269千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">769,459千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,527,728千円</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,690,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記土地のうち83,390千円は、営業取引の保証(極度額150,000千円)として担保に供しております。 また、上記の他投資有価証券453,090千円を営業取引の保証として担保に供しております。</p>	建物	758,269千円	土地	769,459千円	計	1,527,728千円	短期借入金	1,690,000千円	<p>※2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,275,346千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">769,459千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,044,805千円</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,520,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記土地のうち83,390千円は、営業取引の保証(極度額150,000千円)として担保に供しております。 また、上記の他投資有価証券514,675千円を営業取引の保証として担保に供しております。</p>	建物	1,275,346千円	土地	769,459千円	計	2,044,805千円	短期借入金	1,520,000千円	<p>※2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,277,191千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">769,459千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,046,650千円</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,700,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記土地のうち、83,390千円は、営業取引の保証(極度額150,000千円)として担保に供しております。 また、上記の他投資有価証券486,906千円を営業取引の保証として担保に供しております。</p>	建物	1,277,191千円	土地	769,459千円	計	2,046,650千円	短期借入金	1,700,000千円						
建物	758,269千円																															
土地	769,459千円																															
計	1,527,728千円																															
短期借入金	1,690,000千円																															
建物	1,275,346千円																															
土地	769,459千円																															
計	2,044,805千円																															
短期借入金	1,520,000千円																															
建物	1,277,191千円																															
土地	769,459千円																															
計	2,046,650千円																															
短期借入金	1,700,000千円																															
<p>※3. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">338,496千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">121,165千円</td> </tr> </table> <p>また、中間連結会計期間末日が決済日となっている売掛金及び買掛金については、実際の決済日に処理しているため、次の中間連結会計期間末日決済売掛金及び買掛金が残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">508,944千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,947,889千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び預金の増加額(差引)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,438,945千円</td> </tr> </table>	受取手形	338,496千円	支払手形	121,165千円	売掛金	508,944千円	買掛金	1,947,889千円	現金及び預金の増加額(差引)	1,438,945千円	<p>※3. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">372,848千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">92,068千円</td> </tr> </table> <p>また、中間連結会計期間末日が決済日となっている売掛金及び買掛金については、実際の決済日に処理しているため、次の中間連結会計期間末日決済売掛金及び買掛金が残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">336,786千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,978,542千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び預金の増加額(差引)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,641,755千円</td> </tr> </table>	受取手形	372,848千円	支払手形	92,068千円	売掛金	336,786千円	買掛金	1,978,542千円	現金及び預金の増加額(差引)	1,641,755千円	<p>※3. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">519,551千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">153,891千円</td> </tr> </table> <p>また、連結会計年度末日が決済日となっている売掛金及び買掛金については、実際の決済日に処理しているため、次の連結会計年度末日決済売掛金及び買掛金が残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">331,414千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,637,992千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び預金の増加額(差引)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,306,577千円</td> </tr> </table>	受取手形	519,551千円	支払手形	153,891千円	売掛金	331,414千円	買掛金	1,637,992千円	現金及び預金の増加額(差引)	1,306,577千円
受取手形	338,496千円																															
支払手形	121,165千円																															
売掛金	508,944千円																															
買掛金	1,947,889千円																															
現金及び預金の増加額(差引)	1,438,945千円																															
受取手形	372,848千円																															
支払手形	92,068千円																															
売掛金	336,786千円																															
買掛金	1,978,542千円																															
現金及び預金の増加額(差引)	1,641,755千円																															
受取手形	519,551千円																															
支払手形	153,891千円																															
売掛金	331,414千円																															
買掛金	1,637,992千円																															
現金及び預金の増加額(差引)	1,306,577千円																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費に属する費用の 主要な費目及び金額は次のとおりであり ます。 給与・賞与 940,493千円 賞与引当金繰入額 483,409千円 退職給付費用 120,447千円 福利厚生費 197,599千円 役員賞与引当金繰入 額 20,325千円 役員退職慰労引当金 繰入額 13,080千円	※1. 販売費及び一般管理費に属する費用の 主要な費目及び金額は次のとおりであり ます。 給与・賞与 886,312千円 賞与引当金繰入額 463,327千円 退職給付費用 147,625千円 福利厚生費 178,175千円 役員賞与引当金繰入 額 22,250千円 役員退職慰労引当金 繰入額 12,487千円	※1. 販売費及び一般管理費に属する費用の 主要な費目及び金額は次のとおりであり ます。 給与・賞与 2,299,630千円 賞与引当金繰入額 539,199千円 退職給付費用 237,391千円 役員退職慰労引当金 繰入額 26,460千円 福利厚生費 414,130千円
※2. 固定資産除売却損の内訳 固定資産除売却損 建物及び構築物 5,958千円	※2. 固定資産除売却損の内訳 固定資産除売却損 建物及び構築物 1,208千円 工具器具及び備品 63千円 運搬具 22千円 計 1,294千円 固定資産除売却損 建物及び構築物 6,971千円	※2. 固定資産除売却損の内訳 固定資産除売却損 建物及び構築物 12,780千円 工具器具及び備品 4,336千円 計 17,116千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,812,000	—	—	13,812,000
合計	13,812,000	—	—	13,812,000
自己株式				
普通株式(注)	367,500	216	—	367,716
合計	367,500	216	—	367,716

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	107,566	8.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月22日 取締役会	普通株式	87,387	利益剰余金	6.50	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	14,798,600	—	—	14,798,600
合計	14,798,600	—	—	14,798,600
自己株式				
普通株式	216	—	—	216
合計	216	—	—	216

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月14日 取締役会	普通株式	96,189	6.50	平成19年3月31日	平成19年6月12日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	103,588	利益剰余金	7.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	13,812,000	986,600	—	14,798,600
合計	13,812,000	986,600	—	14,798,600
自己株式				
普通株式（注）2, 3	367,500	216	367,500	216
合計	367,500	216	367,500	216

- (注) 1. 発行済株式の総数の増加は、公募増資による新株式発行900,000株及び、オーバーアロットメントに伴う第三者割当増資による新株式発行86,600株を実施したことによる増加分であります。
2. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。
3. 自己株式の数の減少は、自己株式の処分による減少分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	107,556	8.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月22日 取締役会	普通株式	87,387	6.5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が連結会計年度末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月14日 取締役会	普通株式	96,189	利益剰余金	6.5	平成19年3月31日	平成19年6月12日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,858,925千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △74,882千円 現金及び現金同等物 2,784,042千円	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,149,141千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △66,059千円 現金及び現金同等物 3,083,081千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,407,486千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △66,033千円 現金及び現金同等物 2,341,452千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運搬具</td> <td>9,246</td> <td>3,138</td> <td>6,107</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>139,770</td> <td>68,976</td> <td>70,793</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>17,049</td> <td>6,418</td> <td>10,630</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>166,065</td> <td>78,533</td> <td>87,531</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	運搬具	9,246	3,138	6,107	その他(工具器具及び備品)	139,770	68,976	70,793	ソフトウェア	17,049	6,418	10,630	計	166,065	78,533	87,531	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運搬具</td> <td>9,246</td> <td>4,987</td> <td>4,258</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>150,400</td> <td>66,660</td> <td>83,739</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>59,530</td> <td>10,684</td> <td>48,845</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>219,176</td> <td>82,332</td> <td>136,843</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	運搬具	9,246	4,987	4,258	その他(工具器具及び備品)	150,400	66,660	83,739	ソフトウェア	59,530	10,684	48,845	計	219,176	82,332	136,843	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運搬具</td> <td>9,246</td> <td>4,062</td> <td>5,183</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>160,241</td> <td>69,891</td> <td>90,349</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>36,802</td> <td>5,511</td> <td>31,290</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>206,289</td> <td>79,466</td> <td>126,823</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	運搬具	9,246	4,062	5,183	その他(工具器具及び備品)	160,241	69,891	90,349	ソフトウェア	36,802	5,511	31,290	計	206,289	79,466	126,823
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
運搬具	9,246	3,138	6,107																																																											
その他(工具器具及び備品)	139,770	68,976	70,793																																																											
ソフトウェア	17,049	6,418	10,630																																																											
計	166,065	78,533	87,531																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
運搬具	9,246	4,987	4,258																																																											
その他(工具器具及び備品)	150,400	66,660	83,739																																																											
ソフトウェア	59,530	10,684	48,845																																																											
計	219,176	82,332	136,843																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
運搬具	9,246	4,062	5,183																																																											
その他(工具器具及び備品)	160,241	69,891	90,349																																																											
ソフトウェア	36,802	5,511	31,290																																																											
計	206,289	79,466	126,823																																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 39,096千円 1年超 48,434千円 計 87,531千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 51,179千円 1年超 85,663千円 計 136,843千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 49,880千円 1年超 76,942千円 計 126,823千円																																																												
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 24,180千円 減価償却費相当額 24,180千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 30,214千円 減価償却費相当額 30,214千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 49,043千円 減価償却費相当額 49,043千円																																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,081,190	2,248,422	1,167,231
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	23,099	20,274	△2,824
合計	1,104,289	2,268,696	1,164,406

(注) 取得原価は減損処理後の帳簿金額であります。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	150,692

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,091,441	2,119,669	1,028,228
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	23,569	20,899	△2,670
合計	1,115,010	2,140,569	1,025,558

(注) 取得原価は減損処理後の帳簿金額であります。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	90,692

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	1,086,076	2,222,152	1,136,075
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	23,332	20,766	△2,565
合計	1,109,408	2,242,918	1,133,509

(注) 取得原価は減損処理後の帳簿金額であります。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	90,692

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）においては、「デリバティブ取引」（ヘッジ会計が適用されているものは除く）の契約額等の残高はありません。

(当中間連結会計期間)

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）においては、「デリバティブ取引」（ヘッジ会計が適用されているものは除く）の契約額等の残高はありません。

(前連結会計年度)

当連結会計年度末（平成19年3月31日現在）においては、「デリバティブ取引」（ヘッジ会計が適用されているものは除く）の契約額等の残高はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	FA・デバイス事業 (千円)	社会・情報通信事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,798,833	9,743,148	33,541,981	—	33,541,981
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,430	—	4,430	△4,430	—
計	23,803,263	9,743,148	33,546,412	△4,430	33,541,981
営業費用	22,910,609	9,687,731	32,598,341	△4,430	32,593,911
営業利益	892,654	55,416	948,070	—	948,070

(注) 1. 各事業区分の主要商品

事業区分	部門
FA・デバイス事業	産業機器システム
	半導体・デバイス
社会・情報通信事業	社会インフラ
	情報通信

2. 消去又は全社の項目に含めた営業費用は、すべて消去額であります。

3. 会計処理方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「FA・デバイス事業」の営業費用は13,744千円増加し、「社会・情報通信事業」の営業費用は6,580千円増加し、営業利益が各セグメントで同額減少しております。

4. 事業別セグメント区分の変更

事業区分は商品の種類、性質及び販売市場等の類似性より、従来「電機・電子事業」と「情報通信事業」に区分しておりましたが、当期より「FA・デバイス事業」と「社会・情報通信事業」に区分方法を変更しております。この変更は、社内の組織変更を機として、社内の管理体制と社外への開示体制に一体性を持たせ、当社グループの事業の種類別セグメントの状況をより適切に表すため行ったものであります。

新セグメント区分及びこれに含まれる新部門と従来開示されていたセグメントの事業区分及び部門の関係は以下のとおりであります。

事業区分	部門	旧部門からの変更内容
FA・デバイス事業	産業機器システム	電機機器(オムロン機器含む)、産業機及びシステムに含まれていたFAシステム
	半導体・デバイス	半導体・電子デバイス(従来どおり)
社会・情報通信事業	社会インフラ	冷住・ビル設備、重電及び情報通信に含まれていた電子医療機器(リニアック)
	情報通信	携帯電話、映像・通信システム及びシステムに含まれていた情報システム

なお、当中間連結会計期間のセグメント情報を、前中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	電機・電子事業 (千円)	情報通信事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,515,941	6,026,040	33,541,981	—	33,541,981
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,262	223	9,485	△9,485	—
計	27,525,204	6,026,263	33,551,467	△9,485	33,541,981
営業費用	26,540,645	6,062,749	32,603,394	△9,483	32,593,911
営業利益又は営業損失(△)	984,558	△36,485	948,073	△2	948,070

また、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	FA・デバイス事業 (千円)	社会・情報通信事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,306,361	9,622,506	29,928,867	—	29,928,867
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	20,306,361	9,622,506	29,928,867	—	29,928,867
営業費用	19,623,424	9,710,456	29,333,881	—	29,333,881
営業利益又は営業損失(△)	682,936	△87,950	594,986	—	594,986

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	FA・デバイス事業 (千円)	社会・情報通信事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	42,669,762	20,103,294	62,773,056	—	62,773,056
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	42,669,762	20,103,294	62,773,056	—	62,773,056
営業費用	41,057,518	20,172,008	61,229,526	—	61,229,526
営業利益又は営業損失(△)	1,612,244	△68,714	1,543,529	—	1,543,529

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	FA・デバイス事業 (千円)	社会・情報通信事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,334,013	10,259,390	33,593,403	—	33,593,403
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,018	—	4,018	△4,018	—
計	23,338,031	10,259,390	33,597,422	△4,018	33,593,403
営業費用	22,531,401	10,220,039	32,751,441	△4,018	32,747,422
営業利益	806,630	39,350	845,981	—	845,981

(注) 1. 各事業区分の主要商品

事業区分	部門
FA・デバイス事業	産業機器システム
	半導体・デバイス
社会・情報通信事業	社会インフラ
	情報通信

2. 消去又は全社の項目に含めた営業費用は、すべて消去額であります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	FA・デバイス事業 (千円)	社会・情報通信事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	47,880,170	20,575,736	68,455,906	—	68,455,906
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,475	—	8,475	△8,475	—
計	47,888,645	20,575,736	68,464,382	△8,475	68,455,906
営業費用	45,798,330	20,578,969	66,377,300	△8,475	66,368,824
営業利益又は営業損失 (△)	2,090,315	△3,233	2,087,082	—	2,087,082

(注) 1. 各事業区分の主要商品

事業区分	部門
FA・デバイス事業	産業機器システム
	半導体・デバイス
社会・情報通信事業	社会インフラ
	情報通信

2. 消去又は全社の項目に含めた営業費用は、すべて消去額であります。

3. 会計処理方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用が「FA・デバイス事業」は31,287千円増加し、「社会・情報通信事業」は21,512千円増加し、営業利益が各セグメントで同額減少しております。

4. 事業別セグメント区分の変更

事業区分は商品の種類、性質及び販売市場等の類似性より、従来「電機・電子事業」と「情報通信事業」に区分しておりましたが、当期より「FA・デバイス事業」と「社会・情報通信事業」に区分方法を変更しております。この変更は、社内の組織変更を機として、社内の管理体制と社外への開示体制に一体性を持たせ、当社グループの事業の種類別セグメントの状況をより適切に表すため行ったものであります。

新セグメント区分及びこれに含まれる新部門と従来開示されていたセグメントの事業区分及び部門の関係は以下のとおりであります。

事業区分	部門	旧部門からの変更内容
FA・デバイス事業	産業機器システム	電機機器（オムロン機器含む）、産業機及びシステムに含まれていたFAシステム
	半導体・デバイス	半導体・電子デバイス（従来どおり）
社会・情報通信事業	社会インフラ	冷住・ビル設備、重電及び情報通信に含まれていた電子医療機器（リニアック）
	情報通信	携帯電話、映像・通信システム及びシステムに含まれていた情報システム

なお、当連結会計年度のセグメント情報を、前連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	電機・電子事業 (千円)	情報通信事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	55,646,091	12,809,815	68,455,906	—	68,455,906
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,382	360	16,742	△16,742	—
計	55,662,473	12,810,175	68,472,649	△16,742	68,455,906
営業費用	53,608,989	12,776,575	66,385,565	△16,740	66,368,824
営業利益	2,053,484	33,599	2,087,084	△2	2,087,082

また、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	F A ・ デバイ ス事業 (千円)	社会・情報通 信事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	42,669,762	20,103,294	62,773,056	—	62,773,056
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	42,669,762	20,103,294	62,773,056	—	62,773,056
営業費用	41,057,518	20,172,008	61,229,526	—	61,229,526
営業利益又は営業損失(△)	1,612,244	△68,714	1,543,529	—	1,543,529

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

当中間連結会計期間における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

当中間連結会計期間における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	894円78銭	925円70銭	904円63銭
1株当たり中間(当期)純利益	40円16銭	31円55銭	80円73銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年11月18日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 817円62銭</p> <p>1株当たり中間純利益 21円86銭</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p>

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,029,692	13,698,827	13,387,017
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	8	—	—
(うち少数株主持分)	(8)	(—)	(—)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	12,029,683	13,698,827	13,387,017
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	13,444	14,798	14,798

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	539,860	466,852	1,135,265
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	539,860	466,852	1,135,265
期中平均株式数(千株)	13,444	14,798	14,062

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社は、平成18年10月16日開催の取締役会において、公募による新株式発行(一般募集)、自己株式の処分及び株式売出しによる新株式発行(オーバーアロットメントによる第三者割当)を決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。

1. 公募による新株式発行(一般募集)

(1) 発行新株式数	普通株式 900,000株
(2) 発行価格	675円
(3) 発行価額	636円50銭
(4) 発行価額総額	572,850,000円
(5) 資本組入総額	287,100,000円
(6) 払込期日	平成18年10月31日(火)
(7) 資金調達の使途	運転資金その他に充当する予定であります。

2. 自己株式の処分

(1) 処分する株式の内容	
① 株式の種類	当社普通株式
② 株式の総数	367,500株
③ 処分価額	636円50銭
④ 処分価額の総額	233,913,750円
(2) 今回の処分後の自己株式数	216株
(3) 払込期日	平成18年10月31日(火)
(4) 資金調達の使途	運転資金その他に充当する予定であります。

3. 株式売出しによる新株式発行(オーバーアロットメントによる第三者割当)

(1) 発行新株式数	普通株式 86,600株
(2) 発行価格	675円
(3) 発行価額	636円50銭
(4) 発行価額総額	55,120,900円
(5) 資本組入総額	27,625,400円
(6) 払込期日	平成18年11月28日(火)
(7) 割当先	野村証券株式会社
(8) 資金調達の使途	運転資金その他に充当する予定であります。

なお、払込期日に当該払い込みはそれぞれ完了しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※4	2,072,842		2,498,557		1,842,554	
2. 受取手形	※4	3,982,064		3,690,691		3,813,868	
3. 売掛金	※4	14,260,750		15,324,008		15,266,160	
4. たな卸資産		3,153,640		2,586,430		2,638,019	
5. 繰延税金資産		367,356		303,713		384,368	
6. 未収入金		878,480		613,764		673,593	
7. その他		81,526		271,116		67,665	
貸倒引当金		△100,480		△65,254		△87,868	
流動資産合計		24,696,181	79.0	25,223,028	79.2	24,598,360	78.2
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1,2	833,525		1,347,620		1,354,738	
(2) 土地	※2	1,437,039		1,437,277		1,437,277	
(3) その他	※1	310,252		104,481		185,338	
有形固定資産合計		2,580,817		2,889,378		2,977,354	
2. 無形固定資産		361,495		302,005		341,618	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	3,314,140		3,112,449		3,236,285	
(2) その他		347,889		314,140		333,509	
貸倒引当金		△42,035		△8,733		△16,302	
投資その他の資産合計		3,619,995		3,417,856		3,553,492	
固定資産合計		6,562,308	21.0	6,609,240	20.8	6,872,465	21.8
資産合計		31,258,489	100.0	31,832,268	100.0	31,470,826	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※4	1,242,911		1,395,919		1,206,073	
2. 買掛金	※4	13,991,183		13,298,239		12,693,450	
3. 短期借入金	※2	1,670,000		1,420,000		1,670,000	
4. 1年以内返済予 定の長期借入金		—		100,000		—	
5. 未払費用		69,769		60,688		88,598	
6. 未払法人税等		437,886		266,159		524,896	
7. 賞与引当金		503,636		471,780		573,068	
8. 役員賞与引当金		20,325		20,000		—	
9. その他		679,999		666,091		707,275	
流動負債合計		18,615,710	59.6	17,698,877	55.6	17,463,361	55.5
II 固定負債							
1. 長期借入金		100,000		—		100,000	
2. 繰延税金負債		222,912		260,023		285,498	
3. 土地再評価に係 る繰延税金負債		10,258		10,258		10,258	
4. 退職給付引当金		230,560		234,910		234,796	
5. 役員退職慰労引 当金		75,565		57,912		86,270	
6. その他		1,012		1,012		1,012	
固定負債合計		640,307	2.0	564,116	1.8	717,834	2.3
負債合計		19,256,017	61.6	18,262,994	57.4	18,181,195	57.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,240,000	7.1	2,554,725	8.0	2,554,725	8.1
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,742,986		3,056,231		3,056,231	
(2) その他資本剰 余金		—		77,505		77,505	
資本剰余金合計		2,742,986	8.8	3,133,737	9.9	3,133,737	10.0
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		111,823		111,823		111,823	
(2) その他利益剰 余金							
土地圧縮積立 金		102,379		102,379		102,379	
別途積立金		5,200,000		5,200,000		5,200,000	
繰越利益剰余 金		2,208,601		2,996,288		2,652,254	
利益剰余金合計		7,622,805	24.4	8,410,491	26.4	8,066,457	25.6
4 自己株式		△156,501	△0.5	△93	△0.0	△93	△0.0
株主資本合計		12,449,289	39.8	14,098,860	44.3	13,754,826	43.7
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		691,300	2.2	608,531	1.9	672,921	2.1
2 土地再評価差額 金		△1,138,118	△3.6	△1,138,118	△3.6	△1,138,118	△3.6
評価・換算差額 等合計		△446,817	△1.4	△529,586	△1.7	△465,196	△1.5
純資産合計		12,002,472	38.4	13,569,274	42.6	13,289,630	42.2
負債純資産合計		31,258,489	100.0	31,832,268	100.0	31,470,826	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高		27,765,969	100.0	27,436,704	100.0	56,448,043	100.0			
II 売上原価		24,412,036	87.9	24,322,295	88.6	49,649,570	87.9			
売上総利益		3,353,932	12.1	3,114,409	11.4	6,798,473	12.1			
III 販売費及び一般管理 費		2,457,611	8.9	2,351,023	8.6	4,832,441	8.6			
営業利益		896,321	3.2	763,385	2.8	1,966,031	3.5			
IV 営業外収益	※1	53,194	0.2	58,596	0.2	91,158	0.2			
V 営業外費用	※2	46,266	0.1	56,863	0.2	109,276	0.2			
経常利益		903,249	3.3	765,118	2.8	1,947,913	3.5			
VI 特別利益	※3	16,980	0.0	24,446	0.1	32,749	0.1			
VII 特別損失	※4	5,958	0.0	3,963	0.0	43,950	0.1			
税引前中間(当 期)純利益		914,271	3.3	785,601	2.9	1,936,711	3.5			
法人税、住民税及 び事業税		427,557		246,186		860,822				
法人税等調整額		△40,481	387,076	1.4	99,191	345,377	1.3	17,654	878,476	1.6
中間(当期)純利益			527,194	1.9		440,223	1.6		1,058,235	1.9

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,240,000	2,742,986	2,742,986	111,823	102,379	5,200,000	1,820,963	7,235,166	△156,323	12,061,828
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当（注）							△107,556	△107,556		△107,556
役員賞与（注）							△32,000	△32,000		△32,000
中間純利益							527,194	527,194		527,194
自己株式の取得									△178	△178
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	-	387,638	387,638	△178	387,460
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,240,000	2,742,986	2,742,986	111,823	102,379	5,200,000	2,208,601	7,622,805	△156,501	12,449,289

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	755,694	△1,138,118	△382,424	11,679,404
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				△107,556
役員賞与（注）				△32,000
中間純利益				527,194
自己株式の取得				△178
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△64,393		△64,393	△64,393
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△64,393	-	△64,393	323,067
平成18年9月30日 残高 (千円)	691,300	△1,138,118	△446,817	12,002,472

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,554,725	3,056,231	77,505	3,133,737	111,823	102,379	5,200,000	2,652,254	8,066,457	△93	13,754,826
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当								△96,189	△96,189		△96,189
中間純利益								440,223	440,223		440,223
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）											
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	-	-	344,034	344,034	-	344,034
平成19年9月30日 残高 (千円)	2,554,725	3,056,231	77,505	3,133,737	111,823	102,379	5,200,000	2,996,288	8,410,491	△93	14,098,860

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	672,921	△1,138,118	△465,196	13,289,630
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△96,189
中間純利益				440,223
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△64,390	-	△64,390	△64,390
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△64,390	-	△64,390	279,644
平成19年9月30日 残高 (千円)	608,531	△1,138,118	△529,586	13,569,274

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,240,000	2,742,986	—	2,742,986	111,823	102,379	5,200,000	1,820,963	7,235,166	△156,323	12,061,828
事業年度中の変動額											
新株の発行	314,725	313,245		313,245							627,970
剰余金の配当 (注) 1								△194,943	△194,943		△194,943
役員賞与(注) 2								△32,000	△32,000		△32,000
当期純利益								1,058,235	1,058,235		1,058,235
自己株式の取得										△178	△178
自己株式の処分			77,505	77,505						156,408	233,913
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計 (千円)	314,725	313,245	77,505	390,750	—	—	—	831,291	831,291	156,230	1,692,997
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,554,725	3,056,231	77,505	3,133,737	111,823	102,379	5,200,000	2,652,254	8,066,457	△93	13,754,826

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	755,694	△1,138,118	△382,424	11,679,404
事業年度中の変動額				
新株の発行				627,970
剰余金の配当(注) 1				△194,943
役員賞与(注) 2				△32,000
当期純利益				1,058,235
自己株式の取得				△178
自己株式の処分				233,913
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△82,772		△82,772	△82,772
事業年度中の変動額合計 (千円)	△82,772	—	△82,772	1,610,225
平成19年3月31日 残高 (千円)	672,921	△1,138,118	△465,196	13,289,630

- (注) 1. 平成18年6月定時株主総会における利益処分項目及び平成18年11月開催の取締役会決議における剰余金の配当であります。
2. 平成18年6月定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品…移動平均法による低価法 なお、一部は個別原価法 仕掛品…個別原価法 (会計処理方法の変更) 当中間会計期間から商品の評価方法について、総平均法から移動平均法に変更いたしました。これは、購買及び販売管理システムの変更を機に、月次損益及び期間損益を早期に把握し、迅速な経営判断を行うとともにディスクロージャーの早期化を図るために変更したものであります。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品…移動平均法による低価法 なお、一部は個別原価法 仕掛品…個別原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品…移動平均法による低価法 なお、一部は個別原価法 仕掛品…個別原価法 (会計処理方法の変更) 当事業年度から商品の評価方法について、総平均法から移動平均法に変更いたしました。これは、購買及び販売管理システムの変更を機に、月次損益及び期間損益を早期に把握し、迅速な経営判断を行うとともにディスクロージャーの早期化を図るために変更したものであります。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産……定率法 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 38～50年</p>	<p>有形固定資産……定率法 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 38～50年</p>	<p>有形固定資産……定率法 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 38～50年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	無形固定資産……自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用……定額法	無形固定資産……定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 長期前払費用……同左	無形固定資産……定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 長期前払費用……同左
3. 繰延資産の処理方法	—	—	株式交付費 …支出時に全額費用処理しております。
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 当社は役員の賞与の支給に充てるため、当事業年度の支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計処理方法の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ20,325千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により、費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 当社は役員の賞与の支給に充てるため、当事業年度の支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) —</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により、費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については、振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建取引及び予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の為替取引は、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で実需に応じて利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の累計を基礎に評価しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております	消費税等の処理方法 同左	消費税等の処理方法 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
		<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ46,000千円減少しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は12,002,472千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は13,289,630千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>(企業結合会計基準) 当中間会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>		<p>(企業結合会計基準) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,458,759千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,459,441千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,401,574千円</p>
<p>※2. 担保提供資産</p> <p>イ. 担保提供資産</p> <p>建物 670,633千円</p> <p>土地 521,059千円</p> <p>ロ. 対応債務</p> <p>短期借入金 1,220,000千円</p> <p>なお、上記土地のうち83,390千円は、営業取引の保証(極度額150,000千円)として担保に供しております。また、上記の他投資有価証券453,090千円を営業取引の保証として担保に供しております。</p>	<p>※2. 担保提供資産</p> <p>イ. 担保提供資産</p> <p>建物 1,190,096千円</p> <p>土地 521,059千円</p> <p>ロ. 対応債務</p> <p>短期借入金 1,050,000千円</p> <p>なお、上記土地のうち83,390千円は、営業取引の保証(極度150,000千円)として担保に供しております。また、上記の他投資有価証券514,675千円を営業取引の保証として担保に供しております。</p>	<p>※2. 担保提供資産</p> <p>イ. 担保提供資産</p> <p>建物 1,188,925千円</p> <p>土地 521,059千円</p> <p>ロ. 対応債務</p> <p>短期借入金 1,230,000千円</p> <p>なお、上記土地のうち83,390千円は、営業取引の保証(極度150,000千円)として担保に供しております。また、上記の他投資有価証券486,906千円を営業取引の保証として担保に供しております。</p>
<p>3. 偶発債務</p> <p>関係会社の銀行借入金に対する保証</p> <p>竹菱香港有限公司 352,521千円</p> <p>関係会社の為替予約に対する保証</p> <p>竹菱香港有限公司 4,067千円</p>	<p>3. 偶発債務</p> <p>関係会社の銀行借入金に対する保証</p> <p>竹菱香港有限公司 115,430千円</p> <p>竹菱(上海)電子貿易有限公司 34,629千円</p>	<p>3. 偶発債務</p> <p>関係会社の銀行借入金に対する保証</p> <p>竹菱香港有限公司 190,060千円</p> <p>竹菱(上海)電子貿易有限公司 23,610千円</p> <p>関係会社の為替予約に対する保証</p> <p>竹菱香港有限公司 3,397千円</p>
<p>※4. 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 336,396千円</p> <p>支払手形 105,831千円</p> <p>また、中間会計期間末日が決済日となっている売掛金及び買掛金については、実際の決済日に処理しているため、次の中間会計期間末日決済売掛金及び買掛金が残高に含まれております。</p> <p>売掛金 508,265千円</p> <p>買掛金 1,947,889千円</p> <p>現金及び預金の増加額(差引) 1,439,624千円</p>	<p>※4. 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 367,364千円</p> <p>支払手形 80,167千円</p> <p>また、中間会計期間末日が決済日となっている売掛金及び買掛金については、実際の決済日に処理しているため、次の中間会計期間末日決済売掛金及び買掛金が残高に含まれております。</p> <p>売掛金 330,286千円</p> <p>買掛金 1,978,542千円</p> <p>現金及び預金の増加額(差引) 1,648,256千円</p>	<p>※4. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、当期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 501,464千円</p> <p>支払手形 123,258千円</p> <p>また、当事業年度末日が決済日となっている売掛金及び買掛金については、実際の決済日に処理しているため、次の当事業年度末日決済売掛金及び買掛金が残高に含まれております。</p> <p>売掛金 329,708千円</p> <p>買掛金 1,637,992千円</p> <p>現金及び預金の増加額(差引) 1,308,284千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 1,860千円 受取配当金 25,184千円 仕入割引 13,137千円	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 1,994千円 受取配当金 28,705千円 仕入割引 13,683千円	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 3,571千円 受取配当金 36,141千円 仕入割引 28,023千円
※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 6,838千円 売上割引 28,323千円	※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 10,001千円 売上割引 27,218千円	※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 16,732千円 売上割引 58,362千円
※3. 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 16,929千円	※3. 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 24,446千円	※3. 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 32,698千円
※4. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 5,958千円	※4. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 3,963千円	※4. 特別損失の主要項目 投資有価証券売却損 30,000千円 固定資産除却損 13,950千円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 36,091千円 無形固定資産 31,555千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 61,319千円 無形固定資産 40,058千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 81,775千円 無形固定資産 73,432千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	367,500	216	—	367,716
合計	367,500	216	—	367,716

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
自己株式				
普通株式	216	—	—	216
合計	216	—	—	216

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)1, 2	367,500	216	367,500	216
合計	367,500	216	367,500	216

(注) 1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 自己株式の数の減少は、自己株式の処分による減少分であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>9,246</td> <td>3,138</td> <td>6,107</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>135,396</td> <td>68,393</td> <td>67,003</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>17,049</td> <td>6,418</td> <td>10,630</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>161,691</td> <td>77,950</td> <td>83,740</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	9,246	3,138	6,107	工具器具及び備品	135,396	68,393	67,003	無形固定資産(ソフトウェア)	17,049	6,418	10,630	計	161,691	77,950	83,740	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>9,246</td> <td>4,987</td> <td>4,258</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>146,026</td> <td>65,202</td> <td>80,823</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>59,530</td> <td>10,684</td> <td>48,845</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>214,802</td> <td>80,874</td> <td>133,927</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	9,246	4,987	4,258	工具器具及び備品	146,026	65,202	80,823	無形固定資産(ソフトウェア)	59,530	10,684	48,845	計	214,802	80,874	133,927	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>9,246</td> <td>4,062</td> <td>5,183</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>155,867</td> <td>68,871</td> <td>86,996</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>36,802</td> <td>5,511</td> <td>31,290</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>201,915</td> <td>78,445</td> <td>123,469</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	9,246	4,062	5,183	工具器具及び備品	155,867	68,871	86,996	無形固定資産(ソフトウェア)	36,802	5,511	31,290	計	201,915	78,445	123,469
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
車両及び運搬具	9,246	3,138	6,107																																																											
工具器具及び備品	135,396	68,393	67,003																																																											
無形固定資産(ソフトウェア)	17,049	6,418	10,630																																																											
計	161,691	77,950	83,740																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
車両及び運搬具	9,246	4,987	4,258																																																											
工具器具及び備品	146,026	65,202	80,823																																																											
無形固定資産(ソフトウェア)	59,530	10,684	48,845																																																											
計	214,802	80,874	133,927																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
車両及び運搬具	9,246	4,062	5,183																																																											
工具器具及び備品	155,867	68,871	86,996																																																											
無形固定資産(ソフトウェア)	36,802	5,511	31,290																																																											
計	201,915	78,445	123,469																																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 38,221千円 1年超 45,518千円 計 83,740千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 50,305千円 1年超 83,622千円 計 133,927千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 49,005千円 1年超 74,464千円 計 123,469千円																																																												
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 23,743千円 減価償却費相当額 23,743千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 29,777千円 減価償却費相当額 29,777千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 48,168千円 減価償却費相当額 48,168千円																																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	892円76銭	916円94銭	898円05銭
1株当たり中間(当期)純利益	39円21銭	29円75銭	75円25銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年11月18日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産 815円42銭</p> <p>1株当たり中間純利益 25円60銭</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p>

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,002,472	13,569,274	13,289,630
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	12,002,472	13,569,274	13,289,630
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	13,444	14,798	14,798

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	527,194	440,223	1,058,235
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	527,194	440,223	1,058,235
期中平均株式数(千株)	13,444	14,798	14,062

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社は、平成18年10月16日開催の取締役会において、公募による新株式発行（一般募集）、自己株式の処分及び株式売出しによる新株式発行（オーバーアロットメントによる第三者割当）を決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。

1. 公募による新株式発行（一般募集）

(1) 発行新株式数	普通株式 900,000株
(2) 発行価格	675円
(3) 発行価額	636円50銭
(4) 発行価額総額	572,850,000円
(5) 資本組入総額	287,100,000円
(6) 払込期日	平成18年10月31日（火）
(7) 資金調達の使途	運転資金その他に充当する予定であります。

2. 自己株式の処分

(1) 処分する株式の内容	
① 株式の種類	当社普通株式
② 株式の総数	367,500株
③ 処分価額	636円50銭
④ 処分価額の総額	233,913,750円
(2) 今回の処分後の自己株式数	216株
(3) 払込期日	平成18年10月31日（火）
(4) 資金調達の使途	運転資金その他に充当する予定であります。

3. 株式売出しによる新株式発行（オーバーアロットメントによる第三者割当）

(1) 発行新株式数	普通株式 86,600株
(2) 発行価格	675円
(3) 発行価額	636円50銭
(4) 発行価額総額	55,120,900円
(5) 資本組入総額	27,625,400円
(6) 払込期日	平成18年11月28日（火）
(7) 割当先	野村証券株式会社
(8) 資金調達の使途	運転資金その他に充当する予定であります。

なお、払込期日に当該払い込みはそれぞれ完了しております。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

第119期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）中間配当については、平成19年11月12日開催の取締役会において、平成19年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|-------------|
| ① 中間配当金の総額 | 103,588千円 |
| ② 1株当たり中間配当金 | 7円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成19年12月10日 |

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第118期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日近畿財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
平成19年9月27日近畿財務局長に提出。
事業年度（第118期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月11日

株式会社たけびし

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中西 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 辻内 章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社たけびし（旧会社名 竹菱電機株式会社）の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社たけびし（旧会社名 竹菱電機株式会社）及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」（注）4に記載されているとおり、会社は事業のセグメント区分を変更した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年10月16日開催の取締役会決議に基づき、平成18年10月31日に新株式発行及び自己株式の処分を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月7日

株式会社たけびし

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中西 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 辻内 章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社たけびしの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社たけびし及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月11日

株式会社たけびし

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中西 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 辻内 章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社たけびし（旧会社名 竹菱電機株式会社）の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第118期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社たけびし（旧会社名 竹菱電機株式会社）の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年10月16日開催の取締役会決議に基づき、平成18年10月31日に新株式発行及び自己株式の処分を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月7日

株式会社たけびし

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中西 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 辻内 章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社たけびしの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第119期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社たけびしの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。